

令和8年1月24日
稲敷市議会

令和7年度 稲敷市議会 報告会

実施報告書



1. 概要

市民の皆さまに市議会の役割や市政の状況について理解を深めていただくとともに、多様なご意見を直接伺い、今後の政策提案や議会活動の充実につなげることを目的として、令和8年1月24日（土）午前10時より、稲敷市役所において議会報告会を開催しました。

当日は、参加者52名（江戸崎地区：20名、新利根地区：7名、桜川地区13名、東地区12名）に対し、議会全体の取り組みについて報告を行うとともに、各常任委員会が設定したテーマに基づき意見交換を実施し、市政に対する率直なご意見や貴重なご提案をいただきました。

市議会は、市長とともに市民の信託を受ける二元代表制の一翼を担う機関として、直接選挙で選ばれた議員による合議制のもと、市民の意思を市政に反映させる重要な役割を果たしています。

今後も市民の皆さまとの対話を重ねながら、開かれた議会運営を推進し、市政に関する情報を分かりやすく発信するとともに、いただいた声を議会活動に生かしより良い市政の実現に向けて取り組んでまいります。

今回、出た意見を取りまとめ、市長へ提出し課題を共有しました。



■議会報告会時の意見交換会における各常任委員会のテーマ

【総務教育常任委員会】

- 防災・行政区
 - 学校・教育
-

【市民福祉常任委員会】

- 子育て支援・福祉
 - 環境・ごみ処理
-

【産業建設常任委員会】

- 観光・商工・農業
 - 公共インフラ
-

2. 各委員会ごとの意見交換会で出た意見

○総務教育常任委員会



■行政区に関する意見

- ・総務省方針として、市民の利便性向上を重視し印鑑廃止が進められているが、稲敷市における印鑑廃止の進捗状況と今後について。

■防災に関する意見

- ・大規模災害時における給水車・トイレカーの導入は国が推進し補助制度もある。平時からイベント等で活用し、市町村間でシェアする仕組みを検討してはどうか。
- ・東日本大震災を教訓に、災害発生時の市の動きのシミュレーション、職員教育、集合体制について。

■学校・教育に関する意見

- ・学校統合のスケジュール、詳細、方針について聞きたい。
- ・東地区と桜川地区の統合方針について、その理由と安全面への配慮を求める声があった。

- ・桜川校舎は新しく、避難所としても適しているのではないか。
- ・なぜ東地区なのか、安全性を最優先に決めてほしい。
- ・統廃合予定校であっても、故障した設備はきちんと修理してほしい。
- ・根本原因は少子化である。登校班の崩壊や送迎負担など、保護者・子どもの負担が大きくなっている。問題が起きてからでなく、事前に大局的視点で考える部署・体制が必要ではないか。
- ・いじめ対策について、現状は大きな問題は報告されていないが、学校が荒れないよう継続的な対応が必要ではないか。

■その他

- ・気仙沼市のような住民参加型のまちづくりが参考になるのではないか。
- ・人口減少対策を担う専門部署（対策室・課）の設置を提案。
- ・稲敷市職員が結婚を機に市外へ転出する現状への懸念。
- ・今後は「本気で稲敷市に関わる人材」を採用してほしい。
- ・議論の場が増えてきたことは前向きである。

○市民福祉常任委員会



■公園・環境に関する意見

- ・公園内緑地で猛毒性のあるオオシロカラカサタケが発生しており、犬が臭いを嗅いだだけで死亡する事例が実際に確認されているため、市として毒キノコの現状把握、早急な対処と注意喚起の強化を求める声があった。
また、日本語だけでなく、外国人居住者にも伝わるよう、多言語化の看板設置を要望。
- ・猛暑対策として、公園にミスト設備の設置を求める意見が出された。
- ・カボチャ公園（リバーサイドパーク）では、壊れた遊具の長期使用禁止や、川沿いのフェンス破損、沈没船や放置ヨットなど、安全面・景観面での改善を求める声があった。

■福祉・地域支援に関する意見

- ・保護司会から、今後2年間で10名が定年退職予定となり、人材不足が深刻化するため、インターンシップや推薦でも後継者を探しているが、新たな保護司の確保への協力依頼があった。
また、犯罪抑止や更生支援といった保護司の活動内容について、市民への理解促進が必要との意見。

- ・訪問介護・デイサービスを行っている方から、福祉介護系の人材不足と経営の厳しさが報告され、国・県・市による継続的かつ安定した支援制度の強化を求める声があった。
- ・民生委員からは、ヘルパー登録人数が少なく、支援が行き届いていない現状について改善要望が出された。
また、民生委員活動における個人情報の取り扱いについて、スマートフォンでの動画撮影などによる情報流出リスクを懸念し、明確なルール整備を求める意見があった。

■まちづくり・人口減少対策に関する意見

- ・人口減少が進む中で、民生委員・消防団・PTAなど、地域を支える担い手不足が深刻であり、従来のやり方を見直す必要があるとの指摘。
- ・大杉神社や和田公園、イバライドなど、人を呼び込める資源を生かした集中的な投資と活性化策を求める意見が出された。
- ・福祉財源確保の観点から、ふるさと納税の強化や、国・県への積極的な要望活動の必要性が指摘された。

■太陽光発電事業に関する意見

- ・50kW未満の小規模太陽光発電が規制を回避する形で乱立しており、農地転用や生活環境への影響を懸念する声が多く出された。
- ・道路のセットバック不要など、住宅とは異なる扱いへの不公平感や、防災・安全面での問題が指摘された。
- ・市外業者による事業が多く、地域に利益が還元されないことへの不満。
- ・他自治体と比較しても、より実効性のある厳格な条例整備を早急に進めてほしいとの要望があった。

○産業建設常任委員会



■市の将来像・人口減少対策に関する意見

- ・稲敷市の人口減少が止まらず、今後市がどうなっていくのか不安。
- ・工業団地を整備しても物流系が多く、雇用や定住につながっていないのではないか。
- ・議会・行政が描く長期ビジョンを、市民に分かりやすく公開してほしい。

■観光・交流・人を呼び込む施策に関する意見

- ・稲敷市の「観光の目玉」が何なのか分かりにくい。
- ・大杉神社に多くの参拝者が来ているが、周辺の受け入れ体制（道路・駐車場）が追いついていない。
- ・和田公園の遊具整備は好評なので、今後さらに観光・交流につなげてほしい。
- ・圏央道やインターチェンジを活かし、外から人を呼び込む仕掛けを考えてほしい。江戸崎パーキングエリアをサービスエリア化し、集客拠点にできないか。

■道路・交通・インフラ整備に関する意見

- ・ガードレールが設置されていないなど、危険な生活道路がある。
- ・国道 125 号など幹線道路の整備が不十分ではないか。

- ・道路陥没などの緊急時に、もっとしっかりと対応できる体制を整えてほしい。
- ・新利根地区の堂前橋周辺や堤防について、舗装や法面の状況に不安があるため、安全確保に向けた整備を進めてほしい。

■農業・担い手・農地保全に関する意見

- ・農業の担い手不足が深刻で、特に稲作農家の高齢化が進んでいる。新規就農や後継者育成について、市としてもっと踏み込んだ対策が必要。
- ・農業で生活が成り立つよう、収入の安定につながる施策や予算確保を強化してほしい。

■太陽光発電・土地利用に関する意見

- ・太陽光発電設備が農地や山林に広がり、農業基盤が失われているのではないかと。太陽光では人口は増えないため、土地利用の在り方を見直してほしい。農地・山林を守るため、規制をより厳しくしてほしい。

■もみ殻処理・野焼き・環境問題に関する意見

- ・もみ殻処理や害虫駆除を目的とした野焼きについて、苦情や罰則への不安から農家が作業しにくくなっている。安全かつ合法に実施できる方法やルールを分かりやすく周知してほしい。通報や指導を過度に恐れず実施できるよう、明確なルールや運用を行政と消防が連携して整えてほしい。

■残土・違法行為への対応に関する意見

- ・残土搬入などで地域が迷惑を受けた事例があり、不安がある。問題が起きてからではなく、早めに予測・指導してほしい。違法行為に対しては、より厳しく監視・指導してほしい。

■地籍調査・土地の境界問題

- ・地籍調査が進まず、相続や登記が複雑化している。調査完了まで50年は長すぎるため、さらにスピードアップしてほしい。

■議会への姿勢・要望全般

- ・市民の声を、検討だけで終わらせず具体的な行動につなげてほしい。
- ・議会として、市民の要望を県や国へ積極的に要望してほしい。
- ・若い世代の意見も、今後もっと拾い上げてほしい。